

# TDB 景気動向調査(全国) — 2021年10月調査 —

2021年11月4日  
 株式会社帝国データバンク 情報統括部  
<https://www.tdb.co.jp>  
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

## 景気DIは41.5、個人消費関連が大きく改善

～今後は生産・消費両面の経済活動が緩やかに正常化する見込み～

(調査対象 2万4,052社、有効回答 1万1,332社、回答率 47.1%、調査開始 2002年5月)

### 調査結果のポイント

1. 2021年10月の景気DIは前月比1.6ポイント増の41.5となり、2カ月連続で改善した。国内景気は、個人消費関連などが大きく改善するなか、2カ月連続で上向いた。今後は、経済活動の正常化への動きが見込まれるなか、回復傾向で推移するとみられる。
2. 全10業界が改善。新規感染者数が減少傾向となり、緊急事態宣言等の人流抑制策が解除されたなか、『サービス』『小売』など個人消費関連の景況感が大きく上向いた。一方、半導体・鉄鋼・木材などの供給制約による影響は、自動車関連の業種を中心に継続した。
3. 『北海道』『南関東』『中国』など全10地域が3カ月ぶりにそろって改善した。緊急事態宣言等がすべての対象地域で解除され、43都道府県で改善した。特に人出の増加がプラス要因となった。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが2カ月連続でそろって改善した。



### ＜2021年10月の動向：改善＞

2021年10月の景気DIは前月比1.6ポイント増の41.5となり、2カ月連続で改善した。

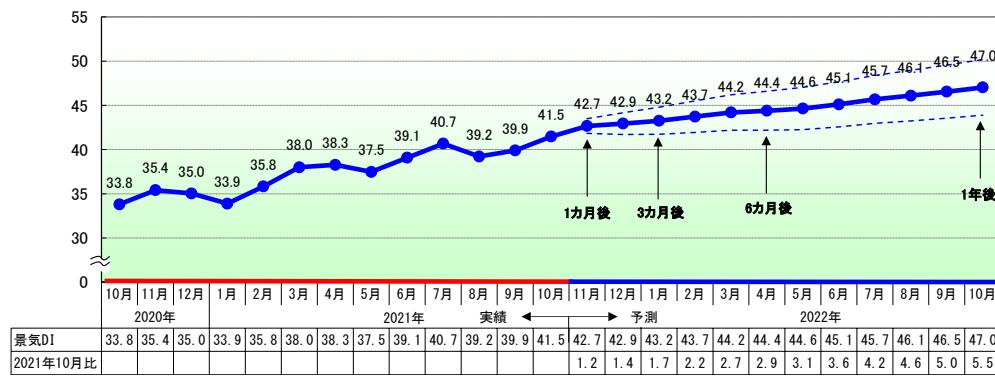
10月の国内景気は、緊急事態宣言等が対象となっていたすべての地域で解除され、人流抑制の緩和による人出の増加が押し上げ要因となった。ワクチン接種の普及とともに、小売業や個人向けサービス業など個人消費関連の景況感が大きく改善。半導体製造装置などの好調が続いたほか、住宅ローン減税の期間延長やグリーン住宅ポイントの駆け込み需要などは不動産業のプラス材料となった。他方、半導体不足や海外の感染拡大などによる供給制約は自動車産業などに悪影響を及ぼした。また燃料価格の上昇も下押し材料だった。

国内景気は、個人消費関連などが大きく改善するなか、2カ月連続で上向いた。

### ＜今後の見通し：回復傾向＞

今後の国内景気は、緊急事態宣言等の解除とともに人流の増加とともに、設備投資意欲の高まりなどで生産・消費両面の経済活動が緩やかに正常化へと向かうとみられる。また5Gを含む通信インフラの環境整備や旺盛な自宅内消費の継続、SDGsへの対応もプラス材料である。さらに半導体関連需要の増加や政府の経済対策も見込まれる。特に自動車の挽回生産の動きが強まることも景気の押し上げ要因となる。他方、感染拡大防止と経済活動の活発化に向けたバランスが重要となる。また半導体不足の長期化や原油価格の動向、供給制約にともなう収益力の二極化の動き、外国為替の動向も注視する必要がある。

今後は、経済活動の正常化への動きが見込まれるなか、回復傾向で推移するとみられる。



## 業界別:全10業界が改善。個人消費関連が上向く一方、供給制約の影響続く

- ・全10業界が改善。新規感染者数が減少傾向となり、緊急事態宣言等の人流抑制策が解除されたなか、『サービス』『小売』など個人消費関連の景況感が大きく上向いた。一方、半導体・鉄鋼・木材などの供給制約による影響は、自動車関連の業種を中心に継続した。
- ・『小売』(34.8) …前月比2.2ポイント増。3カ月ぶりに改善。緊急事態宣言等の解除で人の増加が押し上げ要因となり、特に家庭医療用品の販売が伸びている「医薬品・日用雑貨品小売」(同11.2ポイント増)は、調査開始以降で最大の改善幅を記録。また、食品スーパーなどの「飲食料品小売」(同4.9ポイント増)や、アパレルなどの「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同6.4ポイント増)も大きく改善した。一方、自動車の減産により商品の供給が制約されている「自動車・同部品小売」(同1.3ポイント減)は、2カ月ぶりに悪化。また、ガソリンスタンドや燃料小売が含まれる「専門商品小売」(同1.1ポイント増)は、原油価格の高騰で仕入単価DIと販売単価DIがともに大きく上昇した。
- ・『サービス』(43.6) …同2.5ポイント増。2カ月連続で改善。「飲食店」(同12.6ポイント増)が調査開始以降で最大の改善幅を記録。さらに、「旅館・ホテル」(同12.2ポイント増)、「娯楽サービス」(同5.0ポイント増)、「教育サービス」(同4.5ポイント増)といった個人向けサービスの景況感が大きく改善した。一方、燃料価格の高騰で仕入単価DI、販売単価DIがともに大きく上昇した「電気・ガス・水道・熱供給」(同3.2ポイント減)は悪化。「人材派遣・紹介」(同2.2ポイント減)も最低賃金の上昇が下押し要因となった。
- ・『製造』(42.1) …同1.4ポイント増。3カ月ぶりに改善。外食向けの需要が高まった「飲食料品・飼料製造」(同4.0ポイント増)が調査開始以降で最大の改善幅となつたほか、プリント回路が好調な「電気機械製造」(同1.7ポイント増)など12業種中11業種が改善した。そうしたなか、自動車部品などの「輸送用機械・器具製造」(同0.1ポイント増)は、半導体不足や東南アジアでの感染拡大により完成車メーカーの減産が続き、改善したもののが微増にとどまつた。また、鉄鋼・木材・樹脂などの価格高騰で仕入単価DIが上昇するなか、販売単価DIも「建材・家具・窓業・土石製品製造」など4業種で過去最高の水準となり、一部業種ではサプライチェーン川下への価格転嫁が進んだ。
- ・『不動産』(43.6) …同1.0ポイント増。2カ月連続で改善。新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられるなか、住宅ローン減税の期間延長やグリーン住宅ポイント制度の駆け込み需要もあり、建物売買が大きく改善。また、緊急事態宣言等の解除にともなう人流の増加で、テナントやオフィスを扱う貸事務所の景況感も上向いた。『不動産』は「大企業」で大きく改善した一方、店舗の閉鎖・統合などで「中小企業」は小幅な改善にとどまつた。

	20年 10月	11月	12月	21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	
農・林・水産	34.4	38.7	35.4	30.9	33.8	35.0	37.5	37.7	39.1	38.5	37.0	38.1	41.1	3.0	
金融	38.3	37.7	35.6	36.1	38.3	39.2	38.3	39.5	41.7	42.8	39.7	41.5	43.0	1.5	
建設	41.1	41.8	40.9	39.4	40.6	41.6	41.4	40.0	41.6	42.7	42.5	43.7	44.7	1.0	
不動産	36.4	36.8	36.4	35.5	38.3	40.6	40.8	39.4	40.9	41.8	39.4	42.6	43.6	1.0	
製造	飲食料品・飼料製造	34.2	36.0	32.5	30.7	30.8	34.4	35.2	33.6	34.0	35.5	32.8	34.1	38.1	4.0
	繊維・織機製品・服飾品製造	24.7	26.8	26.1	24.5	26.0	26.8	28.7	29.2	29.3	31.0	29.3	28.2	30.2	2.0
	建材・家具・窓業・土石製品製造	35.1	35.4	36.0	37.3	37.2	37.8	39.3	38.6	40.1	42.5	41.2	42.7	43.7	1.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	26.2	29.2	29.3	27.6	29.4	33.0	34.3	33.5	34.9	37.2	36.6	36.2	39.3	3.1
	出版・印刷	21.9	22.7	21.8	20.2	22.2	26.0	27.2	24.2	27.1	27.4	25.6	27.1	29.4	2.3
	化学品製造	34.4	37.7	39.3	38.0	40.9	43.3	44.2	44.3	44.5	46.3	45.0	41.9	42.6	0.7
	鉄鋼・非鉄・鉱業	29.2	33.1	34.3	33.9	37.0	39.3	40.5	39.9	43.4	46.4	45.1	43.8	44.2	0.4
	機械製造	29.1	31.7	33.5	33.6	36.9	41.2	42.1	42.2	43.7	45.9	46.6	46.2	47.2	1.0
	電気機械製造	33.0	34.8	35.5	36.1	39.6	42.6	43.2	42.8	45.0	46.8	45.9	45.8	47.5	1.7
	輸送用機械・器具製造	34.9	36.3	40.1	40.1	40.3	45.3	45.2	45.3	47.1	50.6	48.2	37.6	37.7	0.1
卸売	精密機械・医療機械・器具製造	32.7	35.5	37.1	37.9	42.4	44.6	45.6	48.7	49.1	50.5	50.9	50.8	50.4	▲ 0.4
	その他製造	29.0	29.6	31.9	31.5	31.4	34.1	35.3	33.0	34.1	37.6	33.9	35.3	35.5	0.2
	全 体	31.0	33.3	33.9	33.4	35.6	38.5	39.5	39.0	40.6	42.7	41.5	40.7	42.1	1.4
	飲食料品卸売	32.0	31.6	29.5	26.8	29.2	30.7	30.1	29.4	30.7	31.3	29.1	29.8	33.0	3.2
	繊維・織機製品・服飾品卸売	22.6	22.3	22.7	21.2	19.8	23.9	23.1	21.7	22.5	22.8	21.2	22.4	24.5	2.1
	建材・家具・窓業・土石製品卸売	33.9	35.9	36.1	34.7	34.8	36.7	37.2	36.5	36.3	37.8	37.7	39.6	39.9	0.3
	紙類・文具・書籍卸売	26.9	26.7	28.3	26.3	29.3	32.2	32.4	30.6	31.4	31.2	29.2	29.6	31.8	2.2
	化学品卸売	32.3	36.1	35.7	34.3	37.7	39.1	40.9	40.7	42.0	42.4	40.7	42.2	44.2	2.0
	再生資源卸売	32.9	38.7	44.4	45.6	42.4	45.4	55.1	53.4	52.0	53.7	51.4	51.8	53.4	1.6
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	30.5	32.1	34.0	32.6	33.4	36.0	37.2	37.5	38.7	41.1	41.1	41.6	41.6	0.0
小売	機械・器具卸売	33.1	34.6	34.4	34.6	36.7	39.5	40.1	39.0	40.7	43.1	41.3	41.8	42.6	0.8
	その他の卸売	30.6	33.0	31.6	29.0	31.3	34.4	34.1	32.2	35.5	36.6	33.0	34.4	37.8	3.4
	全 体	31.5	33.0	32.8	31.6	33.3	35.8	36.2	35.3	36.8	38.3	36.6	37.6	39.1	1.5
	飲食料品小売	38.8	37.0	34.6	33.8	33.1	34.1	32.8	32.6	34.9	37.5	36.0	33.1	38.0	4.9
	繊維・織機製品・服飾品小売	27.8	23.7	22.0	22.7	21.4	23.3	25.0	21.2	20.3	25.0	21.4	21.5	27.9	6.4
	医薬品・日用雑貨品小売	33.3	29.8	31.3	30.2	32.5	31.1	35.8	29.3	31.4	32.5	33.3	34.6	45.8	11.2
	家具類小売	37.5	38.9	35.4	34.4	36.7	38.9	42.7	40.6	39.8	36.9	34.6	32.2	35.6	3.4
	家電・情報機器小売	34.2	33.3	29.5	28.3	36.3	34.4	37.8	30.8	35.8	37.7	33.8	33.8	34.6	0.8
	自動車・同部品小売	34.6	40.2	37.2	35.7	37.6	37.0	38.3	38.6	40.7	40.5	36.8	37.2	35.9	▲ 1.3
	専門商品小売	33.9	33.3	34.7	32.6	35.5	35.9	34.6	34.5	34.8	34.3	32.6	31.7	32.8	1.1
運輸・倉庫	各種商品小売	37.6	37.3	39.2	38.7	36.2	37.3	32.2	31.1	33.0	35.6	27.3	33.0	35.9	2.9
	その他の小売	33.3	34.8	33.3	30.3	33.3	35.0	40.5	25.0	33.3	35.7	37.0	35.4	31.7	▲ 3.7
	全 体	34.8	35.0	34.2	32.9	34.5	34.9	34.7	33.1	34.5	35.4	32.7	32.6	34.8	2.2
	飲食店	30.1	32.5	31.5	30.0	31.7	33.9	34.5	33.7	34.5	36.3	36.0	35.8	37.1	1.3
	電気通信	18.2	21.0	15.3	10.3	12.8	18.9	14.9	13.0	20.5	19.7	14.8	15.2	27.8	12.6
	電気・ガス・水道・熱供給	41.7	47.2	38.9	46.3	38.1	43.8	38.9	40.5	40.7	42.9	39.6	41.7	50.0	8.3
	リース・賃貸	34.9	37.5	36.2	33.5	32.8	35.0	35.4	35.0	38.1	41.0	37.4	39.6	43.9	4.3
	旅館・ホテル	27.2	28.8	11.9	3.4	4.4	10.9	8.6	5.6	11.6	13.0	10.0	10.4	22.6	12.2
	娛樂サービス	23.7	29.0	27.0	24.0	25.8	33.1	25.8	29.5	29.2	34.8	29.2	29.0	34.0	5.0
	放送	34.4	38.6	42.2	36.3	42.6	51.0	42.7	42.7	42.2	42.2	38.9	39.2	49.1	9.9
サービス	メンテナンス・警備・検査	38.5	38.5	38.6	36.3	37.5	40.4	39.2	40.8	42.7	41.9	41.6	44.0	44.3	0.3
	広告関連	21.1	22.3	22.5	20.2	24.7	26.5	25.6	23.4	27.5	27.5	26.8	29.5	32.4	2.9
	情報サービス	40.1	41.6	41.2	41.3	43.6	45.5	45.2	44.9	46.8	48.2	46.7	48.5	50.5	2.0
	人材派遣・紹介	29.2	34.3	31.5	31.6	33.6	34.1	35.8	35.5	36.2	41.9	38.4	41.9	39.7	▲ 2.2
	専門サービス	40.7	42.5	41.0	38.8	42.9	43.6	43.5	41.5	43.4	47.3	44.4	45.5	47.9	2.4
	医療・福祉・保健衛生	33.6	34.9	34.8	32.7	34.7	37.1	39.1	39.2	41.2	42.1	41.1	41.4	42.8	1.4
	教育サービス	34.7	34.0	34.0	33.3	34.0	32.1	35.7	37.1	38.1	40.3	37.5	39.0	43.5	4.5
	その他のサービス	31.6	31.4	32.6	30.9	34.2	34.5	34.8	35.2	35.8	37.4	34.7	39.2	40.6	1.4
	全 体	35.1	36.8	35.7	33.9	36.5	38.5	37.9	37.5	39.7	41.5	39.1	41.1	43.6	2.5
	その他	28.2	29.4	30.8	29.5	30.5	34.4	34.1	33.3	35.5	34.7	35.3	35.6	38.0	2.4
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す															
格差(10業界別『その他』除く)															
11.0 9.3 9.4 9.4 8.9 7.7 6.9 6.9 7.2 7.4 9.8 11.1 9.9															

## 規模別:全規模が2カ月連続で改善、「中小企業」が3カ月ぶりに40台を回復

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが2カ月連続でそろって改善した。緊急事態宣言等の解除にともない中小の飲食関連で需要が高まったほか、アウトドア関連も好調。
- ・「大企業」(43.8) …前月比1.3ポイント増。2カ月連続で改善。郊外での戸建て分譲住宅の需要が強く『不動産』の景況感が大きく上向いた。また半導体部品や電子部品関連の設備投資が好調なほか、クレジットカードの利用拡大も好材料となった。
- ・「中小企業」(41.0) …同1.6ポイント増。2カ月連続で改善し、3カ月ぶりに40台を回復。飲食料品に関する製造・卸売は家庭用・業務用とも需要が増加し、飲食店も含め景況感が大きく改善した。また、低水準ながら「旅館・ホテル」が大幅に上向いた。
- ・「小規模企業」(40.0) …同1.3ポイント増。2カ月連続で改善。鉄鋼やセメント業界からの道路・海上輸送が堅調だったほか、アウトドア需要や外出機会の増加などによりアパレル小売が上向いた。一方、店舗の閉鎖・統合などで不動産業は小幅な改善にとどまった。

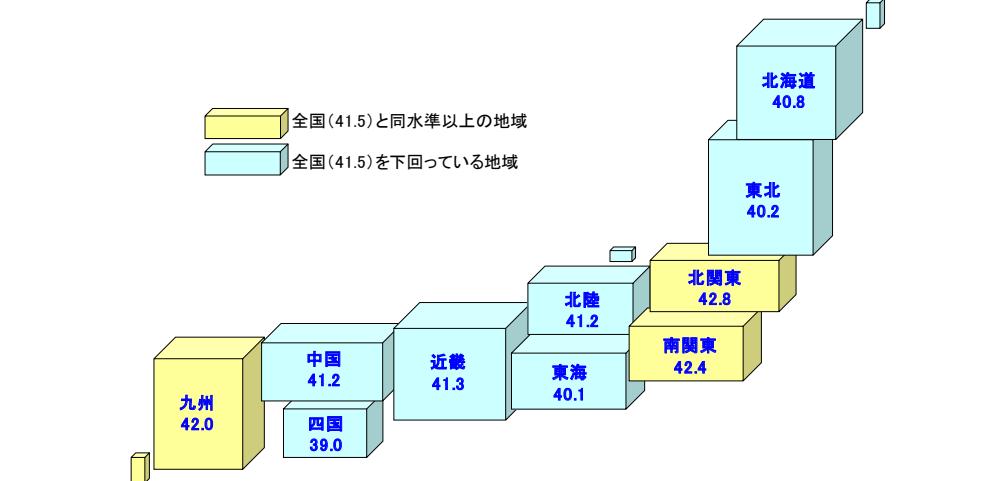
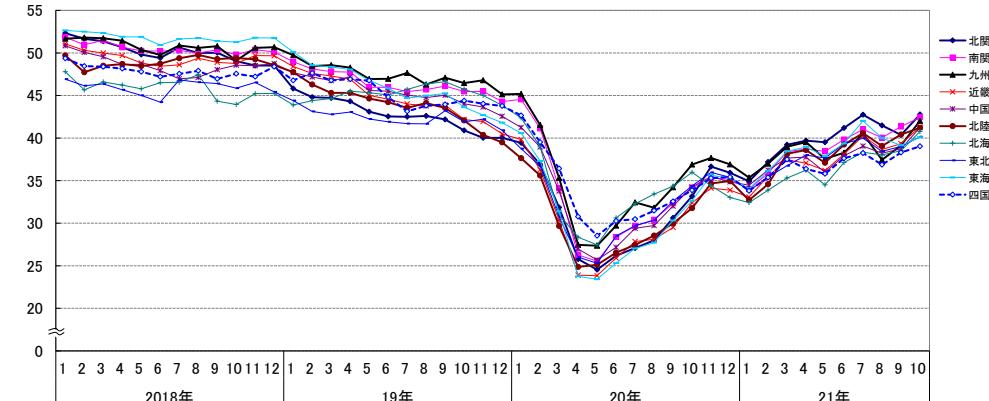
	20年10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	36.4	37.6	37.4	36.3	38.2	40.2	40.8	40.2	41.9	42.9	41.4	42.5	43.8	1.3
中小企業	33.3	34.9	34.5	33.4	35.3	37.5	37.7	36.9	38.5	40.2	38.8	39.4	41.0	1.6
(うち小規模企業)	33.9	35.2	34.2	32.8	34.7	36.7	36.3	35.6	37.1	38.4	37.4	38.7	40.0	1.3
格差(大企業-中小企業)	3.1	2.7	2.9	2.9	2.9	2.7	3.1	3.3	3.4	2.7	2.6	3.1	2.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:全10地域が改善、緊急事態宣言等の解除による人出の増加が好材料

- ・『北海道』『南関東』『中国』など全10地域が3カ月ぶりにそろって改善した。緊急事態宣言等がすべての対象地域で解除され、景況感が「悪い」とする企業が7地域で5割を下回るなど、43都道府県で改善した。特に人出の増加がプラス要因となった。
- ・『北海道』(40.8) …前月比2.3ポイント増。2カ月連続で改善し、1年9カ月ぶりの40台となった。第3次ウッドショックなどによる輸入材の高騰で、国産材需要の高止まり状態が続いた。また建設需要が旺盛なことから設備設計など関連業界の景況感も上向いた。
- ・『南関東』(42.4) …同1.0ポイント増。2カ月連続で改善。域内1都3県の緊急事態宣言がすべて解除され、千葉市や横浜市など都市部で景況感の改善が目立った。人流抑制が緩和したことで、飲食店や宿泊、娯楽など個人向けサービスが大幅に上向いた。
- ・『中国』(41.2) …同2.5ポイント増。2カ月連続で改善、「中小企業」が1年9カ月ぶりに40台を回復。特に9月末で緊急事態宣言等が解除された「広島」「岡山」がサービス業を中心としていずれも3ポイントを超える改善幅だった。

## 地域別グラフ(2018年1月からの月別推移)



	20年10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	36.0	34.4	33.0	32.4	33.9	35.3	36.2	34.5	37.1	38.3	38.0	38.5	40.8	2.3
東北	34.4	36.0	35.4	33.8	35.4	36.8	38.0	37.7	39.3	40.0	38.4	39.0	40.2	1.2
北関東	33.2	36.6	35.9	34.9	37.2	39.2	39.7	39.5	41.2	42.7	41.5	40.4	42.8	2.4
南関東	34.2	35.3	35.2	34.0	35.9	38.4	38.7	38.4	39.8	41.0	40.0	41.4	42.4	1.0
北陸	31.8	34.7	35.0	32.7	34.6	38.2	38.6	37.1	39.2	40.6	39.1	40.4	41.2	0.8
東海	32.6	35.6	35.3	34.1	36.1	38.4	38.9	37.9	39.4	42.0	40.0	39.1	40.1	1.0
近畿	32.4	34.1	33.9	33.1	35.5	37.4	37.0	36.2	38.1	40.3	38.7	39.3	41.3	2.0
中国	34.3	35.5	34.8	34.5	36.2	37.7	37.8	36.0	37.9	39.0	38.2	38.7	41.2	2.5
四国	33.9	35.3	35.4	33.8	35.4	37.5	36.4	35.8	37.6	38.2	36.9	38.3	39.0	0.7
九州	36.9	37.7	36.9	35.3	37.0	39.0	39.5	37.5	38.3	40.5	37.4	39.1	42.0	2.9
格差	5.1	3.6	3.9	2.9	3.3	3.9	3.5	5.0	4.1	4.5	4.6	3.1	3.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	8月	9月	10月		
農・林・水産	37.0 ↓	38.1 ↑	41.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一時より落ち着きがみられるものの、木材価格の高値が続いている(森林組合)</li> <li>○ 新型コロナウイルスの影響により新しくペットを飼う人が増えている(獣医)</li> <li>○ 時短営業の解消で、新型コロナウイルス以前の出荷が出来ている(魚類養殖)</li> <li>✗ 円相場の変動により、海外の飼料価格が高騰している(肉用牛生産)</li> <li>✗ 米の概算金の単価が低下し、収入が減少している(野菜作農)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 岸田新内閣の経済政策に期待(園芸サービス)</li> <li>△ 将来的な動向に不安定要素があり、どちらとも判断ができない(肉用牛生産)</li> <li>✗ 鳥インフルエンザ多発後の卵供給量が増え、逆に過剰になると予想される(養鶏)</li> <li>✗ 海外からの輸入量が増加し、原木価格が低下する(森林組合)</li> <li>✗ 最低賃金上昇による人件費の上昇が、商品に上乗せできない(施設野菜作農)</li> </ul>
金融	39.7 ↓	41.5 ↑	43.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 株式市況が堅調に推移している(商品投資)</li> <li>△ ワクチン接種や感染者数減少により、経済活動が持ち直しつつあるものの、第6波への懸念もあり、消費者動向は回復しているとは言いがたい(投資業)</li> <li>✗ 地方経済の成長は鈍化し、中小企業も業種により優劣があると感じる。個人の消費も同じく全体的に鈍く、個人間の格差が広がっている(損害保険代理)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Go To トラベルなどの施策により、景気回復および資金需要が増加する可能性がある(消費者向け貸金)</li> <li>○ サプライチェーンの混乱などの要因は、次第に正常化する(投資業)</li> <li>✗ メーカーの成長戦略に影響を受け、損害保険代理業としての将来性は以前と比べると劣る。中期的なマーケット成長の展望が望めない(損害保険代理)</li> </ul>
建設	42.5 ↓	43.7 ↑	44.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 軽井沢地区においては、別荘建設の件数が増えている(木造建築工事)</li> <li>○ 半導体関連の設備投資意欲が旺盛(内装工事)</li> <li>○ 親会社の営業活動が活発に推移しているため、協力会社の仕事も増えて忙しい毎日が続いている(機械器具設置工事)</li> <li>△ 仕事は2022年春まではあるが、材料の供給不足がいつ頃まで深刻なのが不安材料である(金属製屋根工事)</li> <li>✗ 資材全般の値上げで大手電気制御部品が不足し、納期が未定となっている(一般電気工事)</li> <li>✗ 原材料不足および材料単価の高騰で利益が圧迫されている(金属製建具工事)</li> <li>✗ 半導体の不足が長引いており、回復の見込みが不透明(電気通信工事)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宮崎国体、志布志道路関連の公共工事が多い(一般土木建築工事)</li> <li>○ 受注工事、見積もりなどが、例年を上回っている(熱絶縁工事)</li> <li>○ 新型コロナウイルスが収まることで経済活動が活発になり、エネルギー、石油化学関連の案件が動き出すことを期待(はつり・解体工事)</li> <li>○ 経済が回りだせば企業の動きも活発になり、カーボンニュートラルを軸にした新たな産業が景気を底上げする(一般管工事)</li> <li>✗ 新型コロナウイルスによる材料高騰や納期遅れなどの影響で、仕事が仮に受注できた場合でも、材料の種類によっては仕掛けになってしまう(電気配線工事)</li> <li>✗ 公共工事の発注量の減少および受注競争の激化が懸念される(土木工事)</li> <li>✗ 鉄・木材の価格高騰の状態が下がるとは思えない(建築工事)</li> </ul>
不動産	39.4 ↓	42.6 ↑	43.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土地、建物、収益不動産などの商品価格は下がらず、需要も旺盛(建物売買)</li> <li>○ 時短宣言も徐々に解除の方向で、人々に明るさがみえる(貸事務所)</li> <li>○ 建設が旺盛、物流が増加し運輸業が好調(不動産管理)</li> <li>○ 都内の不動産価格が高騰しているため、都内に近い場所として買われている(不動産代理)</li> <li>✗ 受注競争が激しく、低額傾向が続いている(貸家)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 港湾物流の増加、地域全体の物流機能が駿路に集約する動き。新たな屠畜場の建設計画など大規模な建設案件がしばらく続く(不動産管理)</li> <li>○ 新型コロナウイルスの終息による人流の回復により、商業系の不動産の収益も回復に向かう(建物売買)</li> <li>✗ 9月までは、住宅ローン減税の駆け込み需要があったが、需要の先取りのため、2022年度以降の税制によっては、落ち込む懸念あり(土地売買)</li> </ul>
製造	41.5 ↓	40.7 ↓	42.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住宅ローン減税の駆け込みがある(造作材製造)</li> <li>○ 輸出梱包資材は輸出額の推移に比例して受注が増加(樹脂フィルム等加工)</li> <li>○ 客先の投資意欲が旺盛(半導体製造装置製造)</li> <li>○ 半導体、電子部品業界をはじめとした産業分野の設備投資が堅調(電子応用装置製造)</li> <li>✗ 10月は更に落ち込みが大きくなっている(自動車駆動・操縦・制動装置製造)</li> <li>✗ 自動車業界は、半導体や東南アジア生産部品の調達に苦戦し減産している(金属プレス製品製造)</li> <li>✗ 大手企業が海外から部品を輸入できず減産になっており、それが周囲の中小企業に波及している(工業用プラスチック製品製造)</li> <li>✗ 自動車関連向けの受注が大幅に減少している(段ボール箱製造)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 感染者数の一時的な減少により部品調達に目途が付いてきたため、12月より生産拡大の計画が発表されている(自動車駆動・操縦・制動装置製造)</li> <li>○ 新型コロナウイルスで停滞していた工事が2022年から挽回し始める旨を、複数の元請けや同業者から聞いている(建築用金属製品製造)</li> <li>○ 大阪・関西万博の効果を期待している(印刷)</li> <li>○ カーボンニュートラル推進のコンセンサスが定着することが見込まれる(電力制御装置等製造)</li> <li>✗ 一部納入先では増産計画となっているところもあるが、現状の海外からの入荷不足がいつ解消されるのか見通しが立たない(ガス機器・石油機器製造)</li> <li>✗ 紙からデジタル媒体へのシフトが今後益々顕著となると予想される(洋紙製造)</li> <li>✗ 自動車メーカーの開発費削減の影響が尾を引く(自動車部品・付属品製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由✗=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	8月	9月	10月		
卸売	36.6 ↓	37.6 ↑	39.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 半導体需要が増加し、半導体製造装置業界も空前の活況状況となっており、その影響を受けている(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 鉄スクラップ価格の高値安定(鉄スクラップ卸売)</li> <li>○ 新設住宅着工戸数も好調を維持しており、あわせて建材メーカーや主要流通の対2020年比実績も好調(建築材料卸売)</li> <li>✗ 原油価格の高騰によりLPGなどの原料費も高騰している(石油卸売)</li> <li>✗ 円安、海上コンテナの問題、材料費の高騰、半導体不足と難題が山積している(家庭用電気機械器具卸売)</li> <li>✗ 緊急事態宣言が解除したが、消費動向は悪い(婦人・子供服卸売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2025年までは、5Gの普及段階であり、引き続きメーカーの投資意欲が多い(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 通販の中でも特にEコマースに関しては、堅調に推移することが見込まれる(家庭用電気機械器具卸売)</li> <li>○ 外食のリバウンドが期待できる。海上運賃も春節後に下落すると見込んでいる。円安は緩和剤となる(生鮮魚介卸売)</li> <li>✗ 鋼材、塗料、ゴムパッキン等々、建築建材の値上がり及び納期延長と、悪い状況になりつつある(建築材料卸売)</li> <li>✗ 少子化の影響が表れると予想している(男子服卸売)</li> </ul>
小売	32.7 ↓	32.6 ↓	34.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人の動きが多くなった(医薬品小売)</li> <li>○ 新型コロナウイルスの影響で、個人宅に宅配するサービスが好調(牛乳小売)</li> <li>○ 緊急事態宣言の解除による観光客の回復(鮮魚小売)</li> <li>△ 緊急事態宣言が解除されたことにより、団体での来客が多くなった。しかし2019年時点での来客よりは少なく感じる(陶磁器・ガラス器小売)</li> <li>✗ 石油製品が高騰するが、小売価格に反映することが厳しい。また、価格が高いため供給も減少となり悪循環となっている(ガソリンスタンド)</li> <li>✗ 半導体不足の影響から新車生産が滞り、販売に支障が生じている(自動車小売)</li> <li>✗ 半導体不足により商品の入荷が遅れている(情報家電機器小売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルスの終息(各種食料品小売)</li> <li>○ 徐々に新型コロナウイルスの制限解除の効果が発生していく(各種商品小売)</li> <li>○ 新型コロナウイルスの感染者数が急減しており、主要産業である観光の盛り返しに期待(自動車小売)</li> <li>✗ 電気、ガス、ガソリン、食品などの値上げが、消費者の節約志向、価格志向に向かうと想定される(スーパー・ストア)</li> <li>✗ 2022年4月に診療報酬改定が予定され、減算になる予測のため(医薬品小売)</li> <li>✗ 原油価格が下がったとしても、販売量は縮小傾向にある(ガソリンスタンド)</li> <li>✗ 人材不足が長引き、人件費が高騰(情報家電機器小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	36.0 ↓	35.8 ↓	37.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 抱点別にみると好不調が激しいものの、主要抱点の一つである名古屋港での貨物取扱量が6月より回復している(港湾運送)</li> <li>○ 新型コロナウイルスが落ち着いてきて、徐々に問い合わせが出てきた(一般貸切旅客自動車運送)</li> <li>△ 輸入貨物の動きはいいが、燃料(軽油)価格の高騰が続いている(一般貨物自動車運送)</li> <li>✗ 観光客はまだ増えない(一般乗用旅客自動車運送)</li> <li>✗ 新型コロナウイルス感染症による事業活動の制限が続いているため。旅行および貸切バス事業ともに影響を受けている(旅行代理店)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルスの予防と治療薬の充実にともない、正常に戻る(一般貸切旅客自動車運送)</li> <li>○ 新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念もあるが、ワクチン対策は進化すると想定し、貨物取扱量も順調に増えしていくと予想する(港湾運送)</li> <li>△ 少少の荷動き情報があり、徐々に工場の生産も上がる兆しだはあるが、予断は許さない状況(こんばん)</li> <li>✗ 軽油価格の高騰が当面続くと予想(一般貨物自動車運送)</li> <li>✗ 生活様式の変化により、外出の機会が減少する(一般乗用旅客自動車運送)</li> <li>✗ 新型コロナウイルスの収束がみえない(運輸に付帯するサービス)</li> </ul>
サービス	39.1 ↓	41.1 ↑	43.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス下でも塾業界全体ではむしろ追い風に動いた。新型コロナウイルスが收まりつつあり、対面授業のニーズも戻ってきた(学習塾)</li> <li>○ 緊急事態宣言が解除されたため、法人のコンペが増えゲスト来場者がやや増加傾向にある(ゴルフ場)</li> <li>○ 新型コロナウイルス下でも、中長期ビジョンの策定・人事制度・DX・M&amp;A・事業承継・生産性改革などコンサルティングニーズが旺盛(経営コンサルタント)</li> <li>△ 売り上げは回復しているが、仕入価格が高騰(中華料理店)</li> <li>✗ 原材料の高騰が続いている(ガス供給所)</li> <li>✗ 車載機用半導体不足によって、自動車業界は新車関連だけでなく整備サービス業含め動きが鈍い(自動車電装品整備)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県民割やGo Toトラベルが再開されて、旅行需要は回復を続ける(旅館)</li> <li>○ 新型コロナウイルス下で、DX推進の必要性が認識されたため(ソフト受託開発)</li> <li>○ 顧客が半導体・製薬・装置産業のクリーンルームを清潔していることから、リアルタイムで受注状況がわかり、直近の売り上げも上昇傾向にある(普通洗濯)</li> <li>○ 大阪・関西万博やIRなどでの需要が増える可能性がある(ごみ収集運搬)</li> <li>✗ 新型コロナウイルスの収束とともに、需要については反動減の可能性がある(有線テレビジョン放送)</li> <li>✗ 診療報酬のマイナス改定が予想される(一般病院)</li> <li>✗ 災害復旧事業(測量設計)も終わり、新型コロナウイルス対策に多額の費用が掛かっているので、今後の公共事業への予算が減少する(土木建築サービス)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万4,052社、有効回答企業1万1,332社、回答率47.1%)

#### (1) 地域

北海道	569	東海(岐阜・静岡・愛知・三重)	1,262
東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	819	近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	1,950
北関東(茨城・栃木・群馬・山梨・長野)	850	中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	642
南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)	3,331	四国(徳島・香川・愛媛・高知)	386
北陸(新潟・富山・石川・福井)	630	九州(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)	893
		合計	11,332

#### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	69	飲食料品小売業	71	
金融	117	織維・織維製品・服飾品小売業	40	
建設	1,893	医薬品・日用雑貨品小売業	28	
不動産	369	家具類小売業	15	
		家電・情報機器小売業	41	
製造	飲食料品・飼料製造業	359	自動車・同部品小売業	86
	織維・織維製品・服飾品製造業	122	専門商品小売業	175
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	221	各種商品小売業	46
	パルプ・紙・紙加工品製造業	104	その他の小売業	10
	出版・印刷	187		
	化学品製造業	424	運輸・倉庫	541
	鉄鋼・非鉄・鉱業	542	飲食店	60
(3,064)	機械製造業	505	電気通信業	5
	電気機械製造業	318	電気・ガス・水道・熱供給業	18
	輸送用機械・器具製造業	115	リース・賃貸業	120
	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	42
	その他製造業	91	娯楽サービス	73
	飲食料品卸売業	384	放送業	18
	織維・織維製品・服飾品卸売業	187	メンテナンス・警備・検査業	205
卸売	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	349	広告関連業	103
	紙類・文具・書籍卸売業	107	情報サービス業	468
	化学品卸売業	286	人材派遣・紹介業	68
	再生資源卸売業	29	専門サービス業	291
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	294	医療・福祉・保健衛生業	111
	機械・器具卸売業	927	教育サービス業	31
	その他の卸売業	328	その他サービス業	217
		合計	11,332	

#### (3) 規模

大企業	1,901	16.8%
中小企業	9,431	83.2%
(うち小規模企業)	(3,376)	(29.8%)
合計	11,332	100.0%
(うち上場企業)	(255)	(2.3%)

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

## 3. 調査時期・方法

2021年10月18日～10月31日(インターネット調査)

## 景気動向指標(景気DI)について

### ■TDB景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万4千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N <sub>6</sub>	N <sub>5</sub>	N <sub>4</sub>	N <sub>3</sub>	N <sub>2</sub>	N <sub>1</sub>	N <sub>0</sub>

$$\text{景気DI} = \frac{\text{(各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数}} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上で「良い」、下で「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行つておらず、「1社1票」で算出している。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 稲田、池田、杉原、石井 Tel: 03-5919-9344 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

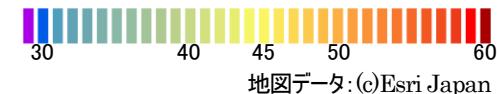
©TEIKOKUDATABANK, LTD. 2021

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

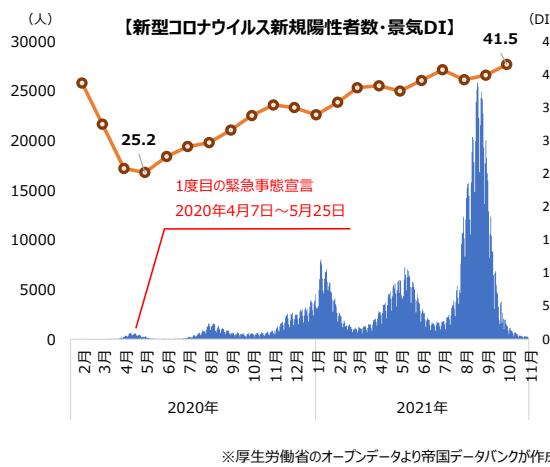
### TDB 圏域別景気 DI

企業が実感する地域の景況感により近づけるため、地域の経済的なつながりや交通網などを考慮し全国 47 都道府県を 130 の圏域に分割して、圏域別景気 DI を算出

### <凡例>



### <2020年5月のTDB 圏域別景気 DI>



«全国 25.2»

### <2021年10月のTDB 圏域別景気 DI>

「県南・天草」(熊本県)

- ・令和2年7月豪雨の災害復興の本格化にともない公共工事などの受注増により建設業界がけん引

「宮崎県西・県南」(宮崎県)

- ・プロスポーツのキャンプ地準備や令和9年の国体開催に向けた建設関係の動向に加え、ふるさと納税や関連産業のウェブ販売による地域活性が作用

「諏訪・上伊那・飯伊」(長野県)

- ・医療系精密機械を筆頭に、機械製造に関連する企業の堅調さがあり、地域をけん引

«全国 41.5»

全国の景気 DI  
16.3 ポイント増

### 景気 DI 上位圏域 (2020年5月)

- 高知東部 (42.9)
- オホーツク (36.0)
- 高知西部 (35.7)
- 浜通り (34.6)
- 大隈・奄美・熊毛 (34.2)

### 景気 DI 上位圏域 (2021年10月)

- 県南・天草 (56.1)
- 宮崎県西・県南 (53.2)
- 諏訪・上伊那・飯伊 (49.7)
- 和歌山南部 (48.5)
- 秩父 (47.6)

2020年5月および2021年10月のTDB 圏域別景気DI

都道府県	圏域名	主な都市	2020年05月	2021年10月
北海道	道南	函館・北斗	24.1	35.0
	道央	札幌・苫小牧	27.1	40.5
	道北	旭川・稚内	31.1	45.0
	オホーツク	北見・網走	36.0	45.4
	十勝	帯広	28.0	44.3
	釧路・根室	釧路・根室	25.3	36.7
青森県	津軽	青森・弘前	25.7	42.8
	下北・三八上北	八戸・十和田	27.5	36.9
岩手県	岩手県央	盛岡・久慈	29.3	38.8
	岩手県南	花巻・一関	27.9	42.0
	岩手沿岸	宮古・大船渡	27.8	30.8
宮城県	仙台・仙南	仙台	23.4	39.8
	石巻・気仙沼	石巻・気仙沼	25.8	33.3
	大崎・栗原・登米	大崎・栗原	20.3	40.4
秋田県	秋田県北	能代・大館	25.0	38.9
	秋田県央	秋田・由利本荘	25.5	39.7
	秋田県南	横手・湯沢	32.6	46.7
山形県	村山・最上	山形・天童	19.8	41.7
	置賜	米沢・南陽	20.8	36.4
福島県	庄内	酒田・鶴岡	25.8	42.2
	中通り	福島・郡山	26.4	39.3
	会津	会津若松・喜多方	32.1	43.9
茨城県	浜通り	いわき・南相馬	34.6	44.4
	茨城北部	水戸・日立	31.5	41.4
	茨城南部	土浦・つくば	31.0	42.4
栃木県	栃木県北	那須塩原・日光	20.4	43.9
	栃木県央	宇都宮・鹿沼	22.0	44.4
	栃木県南	足利・小山	22.3	37.9
群馬県	群馬中部	前橋・伊勢崎	22.5	38.7
	群馬東部	太田・桐生	22.5	33.3
	群馬西部	高崎・藤岡	25.8	38.6
	吾妻・利根沼田	沼田	23.1	31.7
埼玉県	埼玉南部	さいたま・川口	24.8	40.9
	埼玉西南部	川越・所沢	22.4	45.8
	埼玉北部	熊谷・久喜	27.2	46.2
	秩父	秩父	26.2	47.6
千葉県	千葉西北部	千葉・船橋	25.1	43.0
	千葉東北部	銚子・茂原	28.6	41.5
	千葉南部	木更津・館山	33.3	36.8
東京都	都区部	23区	25.4	41.7
	北多摩	府中・調布	26.4	42.9
	西・南多摩・島しょ	八王子・町田	26.6	44.6
神奈川県	川崎・横浜・三浦	横浜・横須賀	26.2	44.3
	神奈川県央	相模原・厚木	28.1	45.4
	湘南	藤沢・平塚	25.0	43.8
	神奈川県西	小田原・南足柄	16.7	34.4

都道府県	圏域名	主な都市	2020年05月	2021年10月
新潟県	下越・佐渡	新潟・三条	26.7	40.4
	中越	長岡・柏崎	21.3	36.8
	上越	上越・糸魚川	31.8	39.4
富山県	富山	富山・魚津	27.2	43.6
	高岡	高岡・射水	22.7	44.3
	加賀	金沢・小松	26.1	43.6
石川県	能登	七尾・輪島	22.7	38.9
	嶺北	福井・越前	21.8	40.4
	嶺南	敦賀・小浜	28.6	40.6
山梨県	山梨中・西部	甲府・笛吹	24.3	44.4
	東部・富士五湖	富士吉田・都留	15.3	41.7
	長野・北信	長野・飯山	24.4	43.0
長野県	佐久・上小	上田・佐久	21.2	47.2
	松本・木曽・大北	松本・安曇野	27.0	46.9
	諏訪・上伊那・飯伊	飯田・諏訪	21.6	49.7
岐阜県	岐阜・西濃	岐阜・大垣	26.7	40.0
	中濃・飛騨	可児・高山	23.2	45.5
	東濃	多治見・中津川	22.5	39.5
静岡県	静岡中部	静岡・藤枝	25.1	37.1
	伊豆・東部	沼津・富士	24.4	39.7
	静岡西部	浜松・磐田	21.6	39.5
愛知県	尾張	名古屋・春日井	23.6	40.7
	西三河	豊田・岡崎	19.1	42.0
	東三河	豊橋・豊川	23.0	38.8
三重県	三重北中部	津・四日市	24.4	40.5
	三重南部	伊勢・志摩	14.1	33.3
	滋賀南部	大津・東近江	25.3	39.0
滋賀県	滋賀北部	彦根・長浜	22.8	43.8
	京都府	京都・宇治	21.6	40.2
	京都北部	福知山・舞鶴	26.7	34.1
大阪府	大阪市	大阪	25.3	42.3
	大阪北東部	東大阪・枚方	22.6	42.2
	大阪南部	堺・岸和田	22.1	41.9
兵庫県	県南部・淡路島	神戸・姫路	23.6	40.3
	兵庫北部	豊岡・朝来	15.3	31.0
	奈良北和	奈良・生駒	24.0	42.7
奈良県	奈良中和	橿原・香芝	24.7	46.7
	奈良東南和	五條・宇陀	21.9	44.4
	和歌山北部	和歌山・有田	28.3	38.2
和歌山县	和歌山南部	田辺・新宮	22.5	48.5

都道府県	圏域名	主な都市	2020年05月	2021年10月
鳥取県	鳥取東部	鳥取	23.9	37.0
	鳥取中・西部	米子・倉吉	21.0	38.6
	出雲・隠岐	松江・出雲	25.5	45.0
島根県	石見	浜田・益田	24.2	38.1
	備前	岡山・玉野	26.3	43.9
	備中	倉敷・総社	22.7	38.7
岡山県	美作	津山・眞庭	28.7	44.1
	広島	広島・呉	24.7	38.6
	備後	福山・尾道	27.4	42.3
広島県	備北	三次・庄原	21.4	46.7
	岩国・柳井・周南	岩国・周南	29.3	45.2
	山口	山口・防府	24.7	46.7
徳島県	山口・下関・宇部	下関・宇部	29.2	37.6
	東部・西部	徳島・鳴門	29.6	40.1
	徳島南部	阿南	25.0	44.4
香川県	東讃	高松・さぬき	28.0	35.7
	西讃	丸亀・三豊	23.4	35.5
	中予	松山	28.3	42.2
愛媛県	東予	今治	28.7	38.4
	南予	宇和島	21.2	34.4
	高知市	高知	28.8	43.8
高知県	高知東部	南国・室戸	42.9	46.9
	高知西部	土佐・四万十	35.7	32.1
	福岡	福岡・筑紫野	27.0	43.6
福岡県	北九州	北九州・行橋	25.9	39.8
	筑豊	直方・飯塚	33.3	41.7
	筑後	久留米・大牟田	25.1	39.3
佐賀県	佐賀南部	佐賀・鳥栖	31.0	46.1
	佐賀北部	唐津・伊万里	23.3	44.9
	長崎	長崎	26.5	37.0
長崎県	県央・島原	諫早・大村	24.0	43.0
	県北・離島	佐世保・五島	24.3	38.0
	熊本中央	熊本・宇城	24.3	42.9
熊本県	熊本北	玉名・合志	30.6	32.3
	県南・天草	八代・天草	32.5	56.1
	大分中部・南部・西部	大分・佐伯	28.2	45.1
大分県	大分東部・北部	別府・中津	30.2	38.0
	宮崎県央	宮崎・西都	26.3	41.7
	宮崎県西・県南	都城・日南	33.3	53.2
宮崎県	宮崎県北	延岡・日向	32.4	35.2
	薩摩	鹿児島・霧島	27.4	42.8
	大隈・奄美・熊毛	鹿屋・奄美	34.2	43.3
鹿児島県	県南部・宮古・八重山	那覇・宮古島	30.5	35.7
	沖縄中部・北部	沖縄・うるま	23.8	38.5

※橙色の網掛けは、2020年5月と比較して20ポイント以上高い値